SMBC

SMBCグループ

緑豊かな地球、希望を持って挑戦できる社会、心豊かな成長の実現に向けて。

三井住友銀行はサステナブルファイナンスを通して
お客さまのサステナビリティ経営に伴走しています。

環境・社会・経済へのインパクトを分析・評価
ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）

- いちご株式会社
- 山陽電気鉄道株式会社
- JPリースプロダクツ&サービシイズ株式会社
- 住友金属鉱山株式会社
- 東京センチュリー株式会社
- 阪急阪神ホールディングス株式会社
- パーク24株式会社
- 株式会社パソナグループ
- 株式会社彌満和ホールディングス

脱炭素社会の実現に向けた長期的戦略に則った
温室効果ガス削減の取組を支援
トランジションローン

- NSユナイテッド海運株式会社
- 中国電力株式会社
- マツダ株式会社

国際的なグリーンローン原則に基づき
環境問題の解決に資する事業を促進・支援
グリーンローン

- インヴィンシブル投資法人
- オオノ開發株式会社
- KDX不動産投資法人
- Keppel DC REIT
- ケネディクス株式会社
- ケネディクス・プライベート投資法人
- CREロジスティクスファンド投資法人
- ジャパンエクセレント投資法人
- ジャパン・ホテル・リート投資法人
- 積水ハウス・リート投資法人
- 第一生命総合リート投資法人
- トーカロ株式会社
- 東京電力リニューアブルパワー株式会社
- DREAMプライベートリート投資法人
- 日鉄興和不動産プライベート投資法人
- 日本GLP株式会社
- 日本プライムリアルティ投資法人
- 野村不動産プライベート投資法人
- 野村不動産ホールディングス株式会社
- 野村不動産マスターファンド投資法人
- 長谷工レジデンシャルプライベート投資法人
- 阪神国際港湾株式会社
- 不二サッシ株式会社
- ブローディア・プライベート投資法人
- フロンティア不動産投資法人
- マリモ地方創生リート投資法人
- 三井物産プライベート投資法人
- 三井不動産株式会社
- MIRARTH不動産投資法人
- リョービ株式会社
- 株式会社Luup
- Oneリート投資法人

国際的なソーシャルローン原則に基づき
社会問題の解決に資する事業を促進・支援
ソーシャルローン

- 産業ファンド投資法人
- 首都高速道路株式会社
- 独立行政法人都市再生機構
- 西日本高速道路株式会社
- 独立行政法人日本学生支援機構
- 野村不動産プライベート投資法人
- 東日本高速道路株式会社
- ヘルスケア&メディカル投資法人

国際的な原則に基づき
環境・社会問題の解決に資する事業を促進・支援
サステナビリティローン

- 日本GLP株式会社
- 阪神高速道路株式会社
- 株式会社森トラスト・ホールディングス

国際的な原則に基づき、環境的・社会的に
持続可能な経済活動および経済成長を促進・支援
サステナビリティ・リンク・ローン

- 株式会社I－ne
- エクシオグループ株式会社
- 小田急不動産株式会社
- 九州旅客鉄道株式会社
- 近鉄グループホールディングス株式会社
- ジャパンリアルエステイト投資法人
- 住友精化株式会社
- 積水ハウス・リート投資法人
- 相鉄ホールディングス株式会社
- トーセイ株式会社
- 野村不動産プライベート投資法人
- 野村不動産ホールディングス株式会社
- 星野リゾート・リート投資法人
- 三井不動産株式会社
- 株式会社明電舎

自然資本経営に関する取組や情報開示を
診断・分析・サポート
自然資本経営推進分析融資

- 新日本空調株式会社

環境への取組や環境ビジネスを分析・サポート
環境配慮推進分析融資

- イオンモール株式会社

社会課題解決に向けた取組を分析し推進を支援
SMBC社会課題解決推進支援融資

- ABアコモ株式会社
- SSFホールディングス株式会社
- KLASS株式会社
- 株式会社グリーンシステムコーポレーション
- 株式会社トレミール
- 日本システム開発株式会社
- ハウスホールドジャパン株式会社
- 株式会社浜屋
- 宮島醤油株式会社

人的資本経営に向けた取組を分析・サポート
人的資本経営推進分析融資

- 株式会社大本組
- 株式会社クオンツ総研ホールディングス
- フェスタリアホールディングス株式会社
- 芙蓉総合リース株式会社

ESGの取組と開示を分析・サポート
ESG/SDGs推進分析融資

- NECキャピタルソリューション株式会社
- 山洋電気株式会社

**ESG/SDGs推進分析
シンジケーション**

- 株式会社ノバック
- 株式会社はくばく

ダイバーシティ経営に向けた取組を診断し
推進を支援
ダイバーシティ経営推進支援融資

- 株式会社一門会
- 株式会社ソーケン
- 株式会社大伸社
- 平和不動産株式会社
- BONAVENTURA株式会社
- 株式会社YSK e-com

お預かりする資金を
環境分野向けファイナンスに充当
グリーン外貨預金

- AIR-CON PARTS ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.
- SIK (VIETNAM) COMPANY LIMITED
- OSG THAI CO., LTD.
- KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED
- Jtekt Machine Systems (Thailand) Co., Ltd.
- GFPT Nichirei (Thailand) Company Limited
- TS TECH Co.,Ltd.
- DENSO Crafting the Core
- TOPPANホールディングス株式会社
- 株式会社ニシヤマ
- 株式会社日本貿易保険
- 福田金属箔粉工業株式会社
- 株式会社フセラシ
- 北陽電機株式会社
- Mitsubishi Elevator (Thailand) Co., Ltd.
- リズム株式会社 RHYTHM VIETNAM (SAIGON) CO., LTD.

お預かりする資金を
環境分野向けファイナンスに充当
グリーン円定期預金

- アウンデ紡織株式会社
- 株式会社淺川組
- アズビル株式会社
- E・Jホールディングス株式会社
- 伊藤喜商事株式会社
- 株式会社エムアップホールディングス
- 株式会社圓陣
- 株式会社エンゼルパーク
- オークラ輸送機株式会社
- 株式会社大本組
- 株式会社岡崎製作所
- 尾道造船株式会社
- カナカン株式会社
- 株式会社柄谷工務店
- 川崎汽船株式会社
- 学校法人関西学院
- 学校法人関西看護医療大学
- クリナップ株式会社
- 株式会社グリーンズ
- 株式会社ケイ・シー・シー
- 国土緑化株式会社
- 小松ウオール工業株式会社
- 株式会社さいでん
- サクラインターナショナル株式会社
- 三輝工業株式会社
- 株式会社山陽精機
- Jade Japan 株式会社
- JESCOホールディングス株式会社
- 七福鋼業株式会社
- シヤチハタ株式会社
- ジャパンマテリアル株式会社
- 城北工業株式会社
- 神港衛生株式会社
- 新日本海フェリー株式会社
- 株式会社スーパーホテル
- 株式会社セレコーポレーション
- 株式会社ソーケン
- 大栄不動産株式会社
- ダイトロン株式会社
- 大洋基礎株式会社
- 高砂熱学工業株式会社
- 株式会社ダスキン
- 株式会社タチエス
- 株式会社タニタハウジングウェア
- チエル株式会社
- 中央日本土地建物株式会社
- 中部鋼鈑株式会社
- 月島ホールディングス株式会社
- デリカフーズ株式会社
- TOA株式会社
- 東海物産株式会社
- 弁護士法人東京新宿法律事務所
- 東邦レマック株式会社
- 東洋ケミカルズ株式会社
- 株式会社東洋精機製作所
- 株式会社トヨコー
- 株式会社ドリリング計測
- 中井エンジニアリング株式会社
- 名古屋市信用保証協会
- 株式会社ナンシン
- 株式会社日伝
- 株式会社ニッシリ
- 株式会社日本設計
- 日本設備工業株式会社
- 日本農薬株式会社
- 日本プラスト株式会社
- 日本文教出版株式会社
- 日本和装ホールディングス株式会社
- パンシュー株式会社
- 光ビジネスフォーム株式会社
- 株式会社ピックルスホールディングス
- フォーライフ株式会社
- 藤川株式会社
- 株式会社富士経済グループ本社
- 富士シート株式会社
- 富士レジン工業株式会社
- 松崎商事株式会社
- ミツワ電機株式会社
- メック株式会社
- 森本精密シャフト株式会社
- 山口重工業株式会社
- 株式会社ヤマナカゴーキン
- 生活協同組合ユーコープ
- 株式会社ライオン事務器
- 株式会社YSK e-com

お預かりする資金を
社会課題解決に向けたファイナンスに充当
ソーシャル外貨預金

- 株式会社旭ケミカルス
- エレマ・ジャパン株式会社
- カシュー株式会社
- 学校法人関西学院
- 株式会社キュート販売
- 共栄タンカー株式会社
- 株式会社高純度化学研究所
- SEMITEC株式会社
- 大成温調株式会社
- 株式会社宝情報
- 福田金属箔粉工業株式会社
- 富士インパルス株式会社
- 株式会社ミツバ

CO2
AI
HYDROGEN
HYDROGEN
HYDROGEN
BIO FUEL
BIO FUEL

SINCE 2008

この広告も掲載され
ている広告ギャラリー
ページはこちら ▶

脱炭素支援
コンサルティングサービス

SMBCの知見・ネットワークを活用し、再生可能エネルギーの調達戦略検討からパートナー企業の紹介・選定までのプロセスに伴走し、脱炭素施策の実現を支援します。

サステナビリティ開示支援
コンサルティングサービス

サステナビリティに関するお取組の訴求や情報開示に課題のあるお客さまに、SMBCの専門部署がサステナビリティ関連開示の高度化に向け、伴走いたします。

SMBCサステナブルファイナンス
フレームワーク

グリーンローン、サステナビリティ・リンク・ローンの取組に興味のあるお客さまに、通常対比コストを抑えつつ、より簡便かつ迅速にサステナブルファイナンスを提供します。

※「サステナビリティ開示支援コンサルティングサービス」は、お客さまより提供又は公表された資料・情報に基づき、サステナビリティ関連開示に関するレビュー等を実施し、サステナビリティ情報開示の高度化に活用いただくことを目的としています。 ※提供範囲はレビュー結果の報告またはサステナビリティに関する勉強会資料の作成と説明までであり、具体的な開示文言の作成、保証等は含まず、開示内容の正確性、完全性、最新性を三井住友銀行が一切の保証をするものではありません。 ※最終的な公表判断についてはお客さまが責任を負うものとなります。

契約の新時代へ

電子契約サービス（SMBCクラウドサイン）

三井住友銀行では環境面に配慮し、パソコン上で各種契約の手続きが可能です。くわしくは取引部店までご相談ください。

上記は、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）」「トランジションローン」「グリーンローン」「ソーシャルローン」「サステナビリティローン」「サステナビリティ・リンク・ローン」「自然資本経営推進分析融資」「環境配慮推進分析融資」「SMBC社会課題解決推進支援融資」「人的資本経営推進分析融資」「ESG/SDGs推進分析融資/シンジケーション」「ダイバーシティ経営推進支援融資」「グリーン外貨預金」「グリーン円定期預金」「ソーシャル外貨預金」を2025年4月1日～2026年3月31日にご利用いただいたお客さまの一部です（ロゴ・社名の一部は、ご利用企業様の親会社等、関連会社のものです）。※「自然資本経営推進分析融資」「環境配慮推進分析融資」「SMBC社会課題解決推進支援融資」「人的資本経営推進分析融資」「ESG/SDGs推進分析融資/シンジケーション」「ダイバーシティ経営推進支援融資」は、調査票とヒアリングにより「体制整備」や「取組状況」等を分析させていただき、今後の取組推進に活用いただくことを目的としています。分析結果は一時点かつ限定された範囲内の情報に基づくもので、三井住友銀行が一切の保証をするものではありません。※三井住友銀行で取り扱う「グリーン外貨預金」及び「ソーシャル外貨預金」は外貨預金であり預金保険の対象外です。ご検討にあたっては、最新の「商品説明書」を必ずご確認ください。「商品説明書」や商品の詳細等につきましては、お取引店またはお近くの三井住友銀行の法人営業部・エリアへお気軽にお問い合わせください。

当行は、お客さまとの間に生じた苦情・紛争の取り扱いに関しまして、銀行法上の「指定紛争解決機関」である一般社団法人全国銀行協会と契約を締結しております。《ご連絡先》全国銀行協会相談室 0570-017109（一般電話から）、03-5252-3772（携帯電話から）

サステナブルファイナンス SMBC 検索

https://www.smbc.co.jp/hojin/financing/sustainable/

三井住友銀行